

平成20年3月期 個別業績の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成20年5月19日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分) 上場取引所 東証一部・大証一部 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)

コード番号 8795

代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝

問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
T E L (03)3434-9151

太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部長 氏名 石井 靖久
T E L (03)3434-4828

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

金額は百万円未満切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	1,000,341	(1.2)	57,038	(10.4)	53,063	(1.7)	12,044	(10.2)
平成19年3月期	1,012,017	(6.0)	51,662	(10.0)	53,984	(41.3)	13,416	(112.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	8,029.34	-	3.5	0.9	5.7
平成19年3月期	8,944.39	-	3.2	0.8	5.1

(注) 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	6,185,591	254,331	4.1	169,554.13
平成19年3月期	6,552,504	430,592	6.6	287,061.52

(参考) 自己資本 平成20年3月期 254,331百万円 平成19年3月期 430,592百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	-	4,072.00	4,072.00	6,108	45.5	1.4
平成20年3月期	-	5,234.00	5,234.00	7,851	65.2	2.3

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は、同社「平成20年3月期 決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの「平成20年3月期 決算短信」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等に記載しておりますのでご参照願います。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成20年3月期 1,500,000株 平成19年3月期 1,500,000株
期末自己株式数 平成20年3月期 -株 平成19年3月期 -株
期中平均株式数 平成20年3月期 1,500,000株 平成19年3月期 1,500,000株

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	30,965	0.5	37,364	0.6	6,398
現金	1,040		654		385
預貯金	29,925		36,709		6,784
コールローン	170,800	2.6	122,500	2.0	48,300
買入金銭債権	155,228	2.4	160,503	2.6	5,274
有価証券	4,485,211	68.5	4,152,424	67.1	332,787
国債	910,444		1,161,894		251,450
地方債	535,207		443,854		91,352
社債	1,182,805		969,354		213,451
株式	873,267		638,532		234,734
外国証券	865,958		867,227		1,268
その他の証券	117,528		71,560		45,967
貸付金	1,502,246	22.9	1,481,880	24.0	20,365
保険約款貸付	105,316		101,868		3,448
一般貸付	1,396,930		1,380,012		16,917
有形固定資産	163,456	2.5	162,216	2.6	1,240
土地	98,452		98,424		27
建物	64,558		63,287		1,271
建設仮勘定	3		2		0
その他の有形固定資産	441		501		59
無形固定資産	9,619	0.1	10,429	0.2	809
ソフトウェア	9,157		10,004		847
その他の無形固定資産	462		425		37
再保険貸	19	0.0	93	0.0	73
その他資産	37,321	0.6	49,438	0.8	12,117
未収金	4,066		5,056		990
前払費用	738		911		173
未収収益	25,471		24,684		786
預託金	849		921		71
金融派生商品	1,233		12,837		11,603
仮払金	1,853		1,916		62
その他の資産	3,107		3,111		3
繰延税金資産	-	-	11,299	0.2	11,299
貸倒引当金	2,364	0.0	2,558	0.0	194
資産の部合計	6,552,504	100.0	6,185,591	100.0	366,913

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
保険契約準備金	5,836,539	89.1	5,731,104	92.7	105,434
支払備金	22,121		21,542		578
責任準備金	5,751,111		5,652,015		99,096
契約者配当準備金	63,306		57,546		5,760
再保険借	36	0.0	36	0.0	0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	74,626	1.1	71,121	1.1	3,505
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	2,817		2,466		350
未払金	11,976		13,450		1,473
未払費用	10,598		9,655		942
前受収益	630		630		0
預り金	727		522		205
預り保証金	6,558		6,445		113
金融派生商品	5,508		2,027		3,480
仮受金	806		919		112
その他の負債	3		3		-
役員賞与引当金	40	0.0	41	0.0	0
退職給付引当金	31,718	0.5	33,250	0.5	1,531
役員退職慰労引当金	1,481	0.0	1,700	0.0	219
特別法上の準備金	42,563	0.6	63,296	1.0	20,733
価格変動準備金	42,563		63,296		20,733
繰延税金負債	104,118	1.6	-	-	104,118
再評価に係る繰延税金負債	10,787	0.2	10,708	0.2	78
負債の部合計	6,121,912	93.4	5,931,259	95.9	190,652
(純資産の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	85,884	1.3	91,333	1.5	5,448
その他利益剰余金	85,884		91,333		5,448
不動産圧縮積立金	611		596		14
別途積立金	40,000		40,000		-
繰越利益剰余金	45,273		50,737		5,463
株主資本合計	160,884	2.5	166,333	2.7	5,448
其他有価証券評価差額金	318,499	4.9	136,133	2.2	182,365
繰延ヘッジ損益	290	0.0	121	0.0	168
土地再評価差額金	48,501	0.7	48,014	0.8	487
評価・換算差額等合計	269,707	4.1	87,997	1.4	181,709
純資産の部合計	430,592	6.6	254,331	4.1	176,261
負債及び純資産の部合計	6,552,504	100.0	6,185,591	100.0	366,913

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
経常収益	1,012,017	100.0	1,000,341	100.0	11,676
保険料等収入	705,582		635,739		69,843
保険料	705,293		635,544		69,748
再保険収入	289		195		94
資産運用収益	211,893		229,614		17,721
利息及び配当金等収入	137,257		142,024		4,766
預貯金利息	127		182		55
有価証券利息・配当金	93,403		99,194		5,791
貸付金利息	30,279		30,472		193
不動産賃貸料	7,423		7,819		395
その他利息配当金	6,023		4,354		1,669
金銭の信託運用益	0		-		0
有価証券売却益	74,223		87,291		13,068
その他運用収益	155		299		143
特別勘定資産運用益	256		-		256
その他経常収益	94,541		134,987		40,446
年金特約取扱受入金	705		360		344
保険金据置受入金	30,808		32,807		1,999
支払備金戻入額	-		578		578
責任準備金戻入額	60,018		99,096		39,077
退職給付引当金戻入額	809		-		809
その他の経常収益	2,199		2,143		55
経常費用	960,354	94.9	943,302	94.3	17,051
保険金等支払金	772,881		747,133		25,748
保険金	383,215		318,842		64,372
年金	128,527		139,962		11,435
給付金	105,102		107,257		2,154
解約返戻金	95,662		97,958		2,296
その他返戻金	60,111		82,868		22,756
再保険料	262		243		19
責任準備金等繰入額	1,731		105		1,625
支払備金繰入額	1,643		-		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	87		105		17
資産運用費用	70,357		76,132		5,774
支払利息	1,624		1,674		50
有価証券売却損	45,329		51,942		6,612
有価証券評価損	99		7,724		7,624
金融派生商品費用	15,668		7,065		8,602
為替差損	422		107		314
貸倒引当金繰入額	684		194		490
貸付金償却	-		37		37
賃貸用不動産等減価償却費	2,485		2,434		50
その他運用費用	4,044		4,149		105
特別勘定資産運用損	-		800		800
事業費	78,811		77,088		1,722
その他経常費用	36,572		42,843		6,270
保険金据置支払金	24,496		28,605		4,108
税金	4,868		4,686		182
減価償却費	5,199		5,089		109
退職給付引当金繰入額	-		1,531		1,531
その他の経常費用	2,007		2,930		922
経常利益	51,662	5.1	57,038	5.7	5,375

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益	3,971	0.4	684	0.1	3,287
固定資産等処分益	1,315		682		633
償却債権取立益	11		1		9
関係会社株式売却益	2,644		-		2,644
特別損失	18,611	1.8	21,659	2.2	3,048
固定資産等処分損	142		580		438
減損損失	1,373		344		1,028
価格変動準備金繰入額	16,503		20,733		4,229
本社移転費用	274		-		274
その他特別損失	316		-		316
契約者配当準備金繰入額	15,040	1.5	13,964	1.4	1,075
税引前当期純利益	21,983	2.2	22,099	2.2	116
法人税及び住民税	17,824	1.8	23,202	2.3	5,377
法人税等調整額	9,258	0.9	13,147	1.3	3,888
当期純利益	13,416	1.3	12,044	1.2	1,372

(財)財務会計基準機構会員



平成20年5月19日

太陽生命保険株式会社

平成20年3月期決算(案)のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	3	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	5	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	8	頁
5. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	10	頁
6. 貸借対照表	・・・	19	頁
7. 損益計算書	・・・	24	頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	27	頁
9. 株主資本等変動計算書	・・・	29	頁
10. 債務者区分による債権の状況	・・・	31	頁
11. リスク管理債権の状況	・・・	31	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	34	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	36	頁

なお、48頁以降に、「平成20年3月期決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,163	93.9	138,203	101.8	2,970	93.9	134,683	97.5
個人年金保険	1,312	95.9	38,241	95.1	1,284	97.9	37,138	97.1
小計	4,476	94.5	176,445	100.3	4,255	95.1	171,822	97.4
団体保険	-	-	101,102	96.8	-	-	103,637	102.5
団体年金保険	-	-	7,917	102.1	-	-	7,604	96.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	271	87.4	21,070	73.6	15,440	5,630
個人年金保険	14	408.9	203	-	372	169
小計	285	91.0	21,273	75.0	15,812	5,460
団体保険	-	-	510	39.4	510	-
団体年金保険	-	-	0	3.9	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	196	72.5	13,721	65.1	11,034	2,686
個人年金保険	42	295.9	1,020	502.3	1,097	77
小計	239	83.7	14,741	69.3	12,131	2,609
団体保険	-	-	727	142.4	727	-
団体年金保険	-	-	0	313.6	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	458,215	94.0	431,361	94.1
個人年金保険	204,601	98.5	206,007	100.7
合計	662,816	95.3	637,368	96.2
うち医療保障・生前給付保障等	112,107	102.4	111,075	99.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	34,139	80.5	25,075	73.5
個人年金保険	2,462	-	7,692	312.4
合計	36,601	87.7	32,768	89.5
うち医療保障・生前給付保障等	13,129	92.1	9,548	72.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	705,582	85.7	635,739	90.1
資産運用収益	211,893	107.0	229,614	108.4
保険金等支払金	772,881	90.2	747,133	96.7
資産運用費用	70,357	128.2	76,132	108.2
経常利益	51,662	110.0	57,038	110.4
特別利益	3,971	986.0	684	17.2
特別損失	18,611	93.6	21,659	116.4
契約者配当準備金繰入額	15,040	94.4	13,964	92.8
当期純利益	13,416	212.3	12,044	89.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	6,552,504	99.4	6,185,591	94.4
(増加資産)	39,489	-	366,913	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,066	118,487	-	-	15,595	101,070	16,662	219,558
	災害死亡	3,492	49,626	-	-	1,264	5,855	4,756	55,482
	その他の条件付死亡	22	145	-	-	14	40	36	186
生存保障	2,050	18,239	1,312	38,241	3	31	3,366	56,512	
入院保障	災害入院	2,371	94	64	2	754	2	3,190	99
	疾病入院	2,369	94	64	2	-	-	2,433	96
	その他の条件付入院	1,748	75	0	0	14	0	1,762	75
障害保障	915	-	-	-	1,130	-	2,046	-	
手術保障	2,305	-	64	-	-	-	2,370	-	
その他	46	1,476	-	-	-	-	46	1,476	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,701	7,917	1	39	8,702	7,956

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	189	176

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	18	385

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,069	116,897	-	-	15,478	103,605	16,547	220,503
	災害死亡	3,118	43,576	-	-	1,233	5,644	4,352	49,220
	その他の条件付死亡	14	101	-	-	14	33	29	135
生存保障		1,855	16,357	1,284	37,138	4	31	3,144	53,527
入院保障	災害入院	2,265	91	61	2	736	2	3,063	96
	疾病入院	2,263	91	61	2	-	-	2,325	93
	その他の条件付入院	1,685	73	0	0	14	0	1,699	73
障害保障		844	-	-	-	1,096	-	1,940	-
手術保障		2,171	-	61	-	-	-	2,232	-
その他		45	1,428	-	-	-	-	45	1,428

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,680	7,604	1	39	8,682	7,644

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	192	197

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	158

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成20年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下 1.95% - 予定利率（前年度:1.95% - 予定利率）

予定利率2%超、4%以下 1.75% - 予定利率（前年度:1.75% - 予定利率）

予定利率4%超 1.55% - 予定利率（前年度:1.55% - 予定利率）

ただし、平成13年4月2日以降成立の終身保険で一時払の契約について、配当を0としております。

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しておりますが、下記のとおり一部変更しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・開始年度を1年繰り下げております。

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

疾病健康配当・・・前年度より引き上げております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき1,400円
（前年度：入院給付金日額1,000円につき1,200円）

団体年金保険

利差配当・・・前年度より引き下げております。

配当を0としております。

平成20年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	8年	(191,964円) 10,140円	30,010,110円
平成11年度	9年	(191,964円) 10,110円	30,010,350円
平成10年度	10年	(178,980円) 3,780円	30,001,800円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	8年	(320,680円) 11,250円	30,011,150円
平成11年度	9年	(320,680円) 11,150円	30,011,250円
平成10年度	10年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成10年度	10年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成5年度	15年	(21,168円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和63年度	20年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和58年度	25年	(21,670円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和53年度	30年	(22,900円) -円	(満期) 1,020,500円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成15年度	5年	(184,233円) 1,866円

（注） 平成15年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成15年度	5年	(326,830円) 6,218円

（注） 平成15年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後	1,900円
昭和56年4月1日以前の契約	
昭和56年4月2日以後	1,250円
昭和60年4月1日以前の契約	
昭和60年4月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後	150円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	0.05%
予定利率	2.75%契約	1.00%
予定利率	5%契約	3.45%
予定利率	5.5%契約	3.95%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過32年）から14.0%（経過37年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過34年）から9.2%（経過37年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過33年）から11.6%（経過37年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過35年）から6.8%（経過37年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過12年）から361.6%（経過30年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当事業年度の日本経済は、前事業年度後半のトレンドを上回る高成長の反動が設備投資調整を中心に表れ、4～6月期実質GDP成長率はマイナス（年率換算 1.5%）に落ち込みました。しかし、その後は緩やかながらも回復基調に転じ、10～12月期には設備投資及び外需が牽引し年率3.5%の高成長となりましたが、米国景気減速に伴う輸出の伸び悩みもあって、徐々にピークアウトしていきました。

このような状況下、日銀は金利の正常化に向けて追加利上げ時期を探りましたが、7月以降は米国サブプライム問題に起因した金融市場の混乱もあり、追加利上げ実施には至りませんでした。

国内株式市場は、春先以降、良好な景気や企業決算、及び円安を背景として緩やかに上昇を続け、日経平均株価は18,000円台を回復しました。しかし、7月以降は米国サブプライム問題等を背景として米国景気の先行きに対し悲観的な見方が広がった上、急速に円高も進行したことから株価は下落に転じました。その後、欧米中銀による流動性供給策の実施やFRBによる大幅な利下げで株価は底堅さを取り戻す局面もありましたが、総じて下落基調を辿り、当事業年度末は12,525円で引けました。

（日経平均株価 平成19年3月末 17,287円 平成20年3月末 12,525円）

国内長期金利は、緩やかな株高進行や日銀による追加利上げ期待、及び海外金利の上昇を背景に、6月に10年新発国債利回りで一時1.98%程度まで上昇する局面もありましたが、7月下旬の金融市場の混乱発生後は、利上げ期待の後退や質への逃避の動きから、一転低下基調となり、当事業年度末は約3年ぶりとなる1.2%台まで低下して引けました。

（10年新発国債利回り 平成19年3月末 1.650% 平成20年3月末 1.275%）

米国株式市場は、4～5月は概ね上昇基調を辿りましたが、6月の長期金利大幅上昇による調整を経て、7月下旬にサブプライム懸念が再燃し、NYダウ平均株価で一時12,517ドルまで大きく下落しました。その後、FRBの流動性対策、更に9月18日のFF金利引き下げで株価は14,000ドル台を回復する局面もありましたが、金融機関の損失拡大懸念などを背景として、乱高下しながらも下落基調で推移し、当事業年度末は12,262ドルで引けました。

（NYダウ平均株価 平成19年3月末 12,354ドル 平成20年3月末 12,262ドル）

米国長期金利は、米国景気楽観論の高まりや世界的なインフレ懸念から上昇基調で推移し、6月には10年国債利回りで一時5.3%を超える局面もありましたが、7月下旬の金融市場の混乱発生後は、質への逃避もあり、長期金利は低下に転じました。その後、FRBによる利下げや流動性供給策などを受けて金融危機への懸念が後退した際には、一時的に金利が上昇する局面も見られましたが、概ね低下基調で推移し、当事業年度末は3.4%台まで低下して引けました。

（米国10年国債利回り 平成19年3月末 4.65% 平成20年3月末 3.41%）

為替については、円ドル相場は、6月まではキャリートレード人気の高まりを背景としてドル高・円安基調で推移しましたが、7月以降サブプライム懸念が再燃すると株価が下落、リスク許容度の低下からキャリートレードの巻き戻しにより円が急速に買い戻されました。3月中旬には1995年以来となる100円割れとなり、一時95円台まで円高が進むなど大幅な円高・ドル安となりました。

円ユーロ相場は、良好な欧州景気を背景に、ユーロ発足以来の最高値を更新するなどユーロ高・円安で推移していましたが、7月以降は円ドル相場と同様、サブプライム問題の影響を受けて円の買戻しが進み、当事業年度末は前事業年度末比ほぼ横這いで引けました。

（円/ドル<TTM> 平成19年3月末 118.05円 平成20年3月末 100.19円）

（円/ユーロ<TTM> 平成19年3月末 157.33円 平成20年3月末 158.19円）

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけております。

(3) 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比3,660億円減少し6兆1,796億円となりました。

資産の主な配分については、安定したフロー収益確保の観点から円金利資産への配分を基本とし、長期国債、買入金銭債権等への配分を行いました。

また、円金利資産以外の資産については、金融市場環境に応じて内外株式の残高を減少させる一方、オルタナティブ投資などの新たな投資手法を含む投資信託等の残高を増加させるなど、収益の多様化を目指した資産配分を行いました。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、利息及び配当金等収入が増加したほか、有価証券売却益が増加したことにより前事業年度比179億円増加し、2,296億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用が減少したものの、有価証券評価損及び有価証券売却損が増加したことにより前事業年度末比49億円増加し、753億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,542億円と前事業年度比130億円増加しております。

一方、有価証券の差損益(注)は、株式相場の下落及び円高等により前事業年度末より2,329億円減少し、2,666億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

(5) 資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス(投融資執行部門)から独立したリスク管理部門を設置しているほか、資産運用リスクに関しては、「運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの的確な報告等を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	201,562	3.1	159,654	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	155,228	2.4	160,503	2.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,478,636	68.4	4,146,702	67.1
公社債	2,626,478	40.1	2,573,066	41.6
株式	870,930	13.3	636,779	10.3
外国証券	863,699	13.2	865,294	14.0
公社債	581,817	8.9	560,613	9.1
株式等	281,882	4.3	304,681	4.9
その他の証券	117,528	1.8	71,560	1.2
貸付金	1,502,246	23.0	1,481,880	24.0
保険約款貸付	105,316	1.6	101,868	1.6
一般貸付	1,396,930	21.3	1,380,012	22.3
不動産	163,014	2.5	161,714	2.6
繰延税金資産	-	-	11,299	0.2
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	47,359	0.7	60,421	1.0
貸倒引当金	2,364	0.0	2,558	0.0
合 計	6,545,684	100.0	6,179,618	100.0
うち外貨建資産	776,976	11.9	721,906	11.7

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現預金・コールローン	42,855	41,908
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	30,869	5,274
商品有価証券	-	-
金銭の信託	50	-
有価証券	71,861	331,934
公社債	44,675	53,411
株式	63,063	234,150
外国証券	396	1,595
公社債	37,383	21,204
株式等	37,779	22,799
その他の証券	35,480	45,967
貸付金	33,587	20,365
保険約款貸付	3,801	3,448
一般貸付	29,785	16,917
不動産	5,466	1,299
繰延税金資産	-	11,299
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	1,689	13,061
貸倒引当金	683	194
合 計	39,612	366,066
うち外貨建資産	16,378	55,069

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
利息及び配当金等収入	137,257	142,024
預貯金利息	127	182
有価証券利息・配当金	93,403	99,194
貸付金利息	30,279	30,472
不動産賃貸料	7,423	7,819
その他利息配当金	6,023	4,354
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	74,223	87,291
国債等債券売却益	895	3,004
株式等売却益	61,881	47,962
外国証券売却益	11,446	36,324
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	155	299
合 計	211,636	229,614

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
支払利息	1,624	1,674
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	45,329	51,942
国債等債券売却損	13,843	7,845
株式等売却損	19,256	31,190
外国証券売却損	12,229	12,907
その他	-	-
有価証券評価損	99	7,724
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	99	5,807
外国証券評価損	-	1,917
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	15,668	7,065
為替差損	422	107
貸倒引当金繰入額	684	194
貸付金償却	-	37
賃貸用不動産等減価償却費	2,485	2,434
その他運用費用	4,044	4,149
合 計	70,357	75,331

(5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
合 計	141,278	154,283

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
金利関連	27	4
通貨関連	15,513	11,042
株式関連	182	3,972
債券関連	-	-
その他	-	-
合 計	15,668	7,065

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現預金・コールローン	0.22	0.43
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.61	1.82
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.52	-
有価証券	2.76	2.91
公社債	1.02	1.55
株式	10.86	8.37
外国証券	3.26	5.26
その他の証券	9.07	5.35
貸付金	1.88	1.95
保険約款貸付	4.21	4.19
一般貸付	1.70	1.78
不動産	2.08	2.27
一 般 勘 定 計	2.31	2.56
うち海外投融資	2.63	4.84

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現預金・コールローン	170,684	143,840
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	141,076	159,172
商品有価証券	-	-
金銭の信託	24	-
有価証券	4,034,254	3,977,743
公社債	2,684,657	2,561,162
株式	467,095	420,190
外国証券	806,872	888,590
その他の証券	75,630	107,800
貸付金	1,513,842	1,501,419
保険約款貸付	107,013	102,861
一般貸付	1,406,828	1,398,557
不動産	166,543	162,899
一 般 勘 定 計	6,103,295	6,018,157
うち海外投融資	976,063	1,010,264

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-

(注)「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(8) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,011,945	2,508,936	496,990	504,915	7,924
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,034,914	4,534,577	499,662	517,015	17,353
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	101,795
非上場国内株式	12,378
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	89,417
合 計	106,476

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,080,911	2,293,907	212,996	275,792	62,796
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,472	4,329,162	266,689	331,362	64,672
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 時価のない有価証券(その他有価証券・その他)に区分していた外国優先出資証券(帳簿価額93,710百万円、時価93,948百万円、差損益238百万円)は、当事業年度末より時価のある有価証券(外国証券・株式等)に変更しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	29,388
非上場国内株式	11,687
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	13,639
合 計	34,069

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,113,741	2,611,214	497,473	505,416	7,943
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	440,549	866,249	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,141,391	4,641,537	500,146	517,517	17,371
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	445,230	870,930	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,110,299	2,322,963	212,663	276,158	63,495
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	421,527	632,099	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,096,542	4,362,899	266,356	331,728	65,371
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	426,208	636,779	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(9) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)					当事業年度末 (平成20年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土 地	98,452	110,141	11,688	21,279	9,590	98,424	134,258	35,833	43,045	7,211
借地権	156	117	39	12	51	156	130	26	13	39
合 計	98,609	110,258	11,649	21,291	9,642	98,581	134,388	35,807	43,058	7,251

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(11) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	733	3,562	-	-	-	4,295
ヘッジ会計非適用分	-	250	-	-	-	250
合 計	733	3,812	-	-	-	4,546

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,298	6,822	1,115	-	-	9,235
ヘッジ会計非適用分	-	3,064	-	-	-	3,064
合 計	1,298	9,887	1,115	-	-	12,300

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 69百万円、当事業年度末 51百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連 3,562百万円、当事業年度末:通貨関連 6,822百万円、株式関連 1,115百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	146,024	116,235	733	733	144,827	121,783	1,298	1,298
	合 計	-	-	-	733	-	-	-	1,298

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	29,789	35,836	35,453	34,500	10,445	-	146,024
(平均受取金利)	1.06%	1.36%	1.61%	1.52%	1.80%	-	1.43%
(平均支払金利)	0.73%	1.20%	1.07%	1.05%	0.89%	-	1.01%

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	23,043	30,176	48,536	29,515	13,555	-	144,827
(平均受取金利)	1.34%	1.38%	1.58%	1.75%	1.81%	-	1.56%
(平均支払金利)	1.43%	1.39%	1.41%	1.18%	1.15%	-	1.34%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	376,822	-	380,635	3,812	417,923	-	408,036	9,887
	(うち米ドル)	81,551	-	80,725	826	146,291	-	138,360	7,930
	(うちユーロ)	201,479	-	205,728	4,248	190,955	-	191,321	366
	(うち英ポンド)	9,727	-	9,599	128	10,003	-	9,737	266
	(うち加ドル)	37,481	-	37,602	121	35,233	-	32,669	2,564
	(うちスウェーデンクローネ)	46,582	-	46,979	397	35,439	-	35,947	508
	合 計	-	-	-	3,812	-	-	-	9,887

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	22,135	-	21,020	1,115
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	1,115

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

6. 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	30,965	0.5	37,364	0.6	6,398
現金	1,040		654		385
預貯金	29,925		36,709		6,784
コールローン	170,800	2.6	122,500	2.0	48,300
買入金銭債権	155,228	2.4	160,503	2.6	5,274
有価証券	4,485,211	68.5	4,152,424	67.1	332,787
国債	910,444		1,161,894		251,450
地方債	535,207		443,854		91,352
社債	1,182,805		969,354		213,451
株式	873,267		638,532		234,734
外国証券	865,958		867,227		1,268
その他の証券	117,528		71,560		45,967
貸付金	1,502,246	22.9	1,481,880	24.0	20,365
保険約款貸付	105,316		101,868		3,448
一般貸付	1,396,930		1,380,012		16,917
有形固定資産	163,456	2.5	162,216	2.6	1,240
土地	98,452		98,424		27
建物	64,558		63,287		1,271
建設仮勘定	3		2		0
その他の有形固定資産	441		501		59
無形固定資産	9,619	0.1	10,429	0.2	809
ソフトウェア	9,157		10,004		847
その他の無形固定資産	462		425		37
再保険貸	19	0.0	93	0.0	73
その他資産	37,321	0.6	49,438	0.8	12,117
未収金	4,066		5,056		990
前払費用	738		911		173
未収収益	25,471		24,684		786
預託金	849		921		71
金融派生商品	1,233		12,837		11,603
仮払金	1,853		1,916		62
その他の資産	3,107		3,111		3
繰延税金資産	-	-	11,299	0.2	11,299
貸倒引当金	2,364	0.0	2,558	0.0	194
資産の部合計	6,552,504	100.0	6,185,591	100.0	366,913

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,836,539	89.1	5,731,104	92.7	105,434
支払備金	22,121		21,542		578
責任準備金	5,751,111		5,652,015		99,096
契約者配当準備金	63,306		57,546		5,760
再保険借	36	0.0	36	0.0	0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	74,626	1.1	71,121	1.1	3,505
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	2,817		2,466		350
未払金	11,976		13,450		1,473
未払費用	10,598		9,655		942
前受収益	630		630		0
預り金	727		522		205
預り保証金	6,558		6,445		113
金融派生商品	5,508		2,027		3,480
仮受金	806		919		112
その他の負債	3		3		-
役員賞与引当金	40	0.0	41	0.0	0
退職給付引当金	31,718	0.5	33,250	0.5	1,531
役員退職慰労引当金	1,481	0.0	1,700	0.0	219
価格変動準備金	42,563	0.6	63,296	1.0	20,733
繰延税金負債	104,118	1.6	-	-	104,118
再評価に係る繰延税金負債	10,787	0.2	10,708	0.2	78
負債の部合計	6,121,912	93.4	5,931,259	95.9	190,652
(純資産の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	85,884	1.3	91,333	1.5	5,448
その他利益剰余金	85,884		91,333		5,448
不動産圧縮積立金	611		596		14
別途積立金	40,000		40,000		-
繰越利益剰余金	45,273		50,737		5,463
株主資本合計	160,884	2.5	166,333	2.7	5,448
其他有価証券評価差額金	318,499	4.9	136,133	2.2	182,365
繰延ヘッジ損益	290	0.0	121	0.0	168
土地再評価差額金	48,501	0.7	48,014	0.8	487
評価・換算差額等合計	269,707	4.1	87,997	1.4	181,709
純資産の部合計	430,592	6.6	254,331	4.1	176,261
負債及び純資産の部合計	6,552,504	100.0	6,185,591	100.0	366,913

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は297百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,335百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は282百万円、延滞債権額は1,168百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権130百万円、延滞債権額37百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,854百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、98,658百万円であります。
19. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,229百万円、金銭債務の総額は12,257百万円であります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	63,306百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,830百万円
利息による増加等	105百万円
契約者配当準備金繰入額	13,964百万円
当事業年度末現在高	57,546百万円

22. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）109,219百万円、有価証券（株式）14,651百万円であります。

24. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は2,000百万円であり、融資未実行残高は1,000百万円であります。

25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12,175百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は100百万円であります。

29. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	46,999百万円
ロ. 年金資産	13,749百万円
ハ. 退職給付引当金	33,250百万円
ニ. 差引（イ+ロ+ハ）	-百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

30. 関係会社の株式は、4,680百万円であります。

31. 繰延税金資産の総額は、96,449百万円、繰延税金負債の総額は、78,869百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,279百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金51,538百万円、退職給付引当金12,003百万円及び価格変動準備金22,850百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金76,529百万円あります。

当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率45.5%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.5%であります。

32. 1株当たりの純資産額は、169,554円13銭であります。

7. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益	1,012,017	100.0	1,000,341	100.0	11,676
保険料等収入	705,582		635,739		69,843
保険料	705,293		635,544		69,748
再保険収入	289		195		94
資産運用収益	211,893		229,614		17,721
利息及び配当金等収入	137,257		142,024		4,766
預貯金利息	127		182		55
有価証券利息・配当金	93,403		99,194		5,791
貸付金利息	30,279		30,472		193
不動産賃貸料	7,423		7,819		395
その他利息配当金	6,023		4,354		1,669
金銭の信託運用益	0		-		0
有価証券売却益	74,223		87,291		13,068
その他運用収益	155		299		143
特別勘定資産運用益	256		-		256
その他経常収益	94,541		134,987		40,446
年金特約取扱受入金	705		360		344
保険金据置受入金	30,808		32,807		1,999
支払備金戻入額	-		578		578
責任準備金戻入額	60,018		99,096		39,077
退職給付引当金戻入額	809		-		809
その他の経常収益	2,199		2,143		55
経常費用	960,354	94.9	943,302	94.3	17,051
保険金等支払金	772,881		747,133		25,748
保険金	383,215		318,842		64,372
年金	128,527		139,962		11,435
給付金	105,102		107,257		2,154
解約返戻金	95,662		97,958		2,296
その他返戻金	60,111		82,868		22,756
再保険料	262		243		19
責任準備金等繰入額	1,731		105		1,625
支払備金繰入額	1,643		-		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	87		105		17
資産運用費用	70,357		76,132		5,774
支払利息	1,624		1,674		50
有価証券売却損	45,329		51,942		6,612
有価証券評価損	99		7,724		7,624
金融派生商品費用	15,668		7,065		8,602
為替差損	422		107		314
貸倒引当金繰入額	684		194		490
貸付金償却	-		37		37
賃貸用不動産等減価償却費	2,485		2,434		50
その他運用費用	4,044		4,149		105
特別勘定資産運用損	-		800		800
事業費	78,811		77,088		1,722
その他経常費用	36,572		42,843		6,270
保険金据置支払金	24,496		28,605		4,108
税金	4,868		4,686		182
減価償却費	5,199		5,089		109
退職給付引当金繰入額	-		1,531		1,531
その他の経常費用	2,007		2,930		922
経常利益	51,662	5.1	57,038	5.7	5,375

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益	3,971	0.4	684	0.1	3,287
固定資産等処分益	1,315		682		633
償却債権取立益	11		1		9
関係会社株式売却益	2,644		-		2,644
特別損失	18,611	1.8	21,659	2.2	3,048
固定資産等処分損	142		580		438
減損損失	1,373		344		1,028
価格変動準備金繰入額	16,503		20,733		4,229
本社移転費用	274		-		274
その他特別損失	316		-		316
契約者配当準備金繰入額	15,040	1.5	13,964	1.4	1,075
税引前当期純利益	21,983	2.2	22,099	2.2	116
法人税及び住民税	17,824	1.8	23,202	2.3	5,377
法人税等調整額	9,258	0.9	13,147	1.3	3,888
当期純利益	13,416	1.3	12,044	1.2	1,372

(注)

1. 1株当たり当期純利益の金額は、8,029円34銭であります。
2. 関係会社との取引による収益の総額は959百万円、費用の総額は9,768百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,004百万円、株式等47,962百万円、外国証券36,324百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券7,845百万円、株式等31,190百万円、外国証券12,907百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等5,807百万円、外国証券1,917百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が4,843百万円含まれております。
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。
8. 退職給付費用の総額は4,526百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,038百万円
利息費用	898百万円
期待運用収益	334百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,863百万円
過去勤務債務の額の費用処理額	60百万円

9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市 など3件	199	145	344

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.70%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
基礎利益 A	53,984	53,063
キャピタル収益	74,223	87,291
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	74,223	87,291
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	61,520	66,840
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	45,329	51,942
有価証券評価損	99	7,724
金融派生商品費用	15,668	7,065
為替差損	422	107
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	12,703	20,451
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	66,687	73,514
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	15,024	16,476
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	14,304	16,432
個別貸倒引当金繰入額	720	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	37
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	15,024	16,476
経常利益 A + B + C	51,662	57,038

（注）前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
基礎収益	952,099	929,482
保険料等収入	705,582	635,739
保険料	705,293	635,544
再保険収入	289	195
資産運用収益	137,670	142,323
利息及び配当金等収入	137,257	142,024
その他運用収益	155	299
特別勘定資産運用益	256	-
その他経常収益	108,846	151,420
年金特約取扱受入金	705	360
保険金据置受入金	30,808	32,807
支払備金戻入額	-	578
責任準備金戻入額	74,323	115,528
退職給付引当金戻入額	809	-
その他の経常収益	2,199	2,143
その他基礎収益	0	-
基礎費用	898,114	876,419
保険金等支払金	772,881	747,133
保険金	383,215	318,842
年金	128,527	139,962
給付金	105,102	107,257
解約返戻金	95,662	97,958
その他返戻金	60,111	82,868
再保険料	262	243
責任準備金等繰入額	1,731	105
資産運用費用	8,117	9,248
支払利息	1,624	1,674
一般貸倒引当金繰入額	35	188
賃貸用不動産等減価償却費	2,485	2,434
その他運用費用	4,044	4,149
特別勘定資産運用損	-	800
事業費	78,811	77,088
その他経常費用	36,572	42,843
保険金据置支払金	24,496	28,605
税金	4,868	4,686
減価償却費	5,199	5,089
退職給付引当金繰入額	-	1,531
その他の経常費用	2,007	2,930
その他基礎費用	-	-
基礎利益	53,984	53,063

9. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	37,500	37,500	639	40,000	35,674	76,314	151,314
当事業年度変動額							
不動産圧縮積立金の取崩 ()			14		14	-	-
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当()					4,581	4,581	4,581
役員賞与()					42	42	42
当期純利益					13,416	13,416	13,416
土地再評価差額金の取崩					777	777	777
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	28	-	9,599	9,570	9,570
当事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	314,983	-	47,724	267,258	418,573
当事業年度変動額					
不動産圧縮積立金の取崩 ()					-
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当()					4,581
役員賞与()					42
当期純利益					13,416
土地再評価差額金の取崩					777
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)	3,516	290	777	2,448	2,448
当事業年度変動額合計	3,516	290	777	2,448	12,019
当事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592

() 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884
当事業年度変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当					6,108	6,108	6,108
当期純利益					12,044	12,044	12,044
土地再評価差額金の取崩					487	487	487
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)							
当事業年度変動額合計	-	-	14	-	5,463	5,448	5,448
当事業年度末残高	37,500	37,500	596	40,000	50,737	91,333	166,333

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592
当事業年度変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					6,108
当期純利益					12,044
土地再評価差額金の取崩					487
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	182,365	168	487	181,709	181,709
当事業年度変動額合計	182,365	168	487	181,709	176,261
当事業年度末残高	136,133	121	48,014	87,997	254,331

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	557	448
危険債権	1,004	1,002
要管理債権	4,198	3,884
小 計 + +	5,760	5,335
(対合計比)	(0.38)	(0.36)
正常債権	1,501,481	1,481,523
合 計 + + +	1,507,242	1,486,858

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額	336	282
延滞債権額	1,225	1,168
3ヵ月以上延滞債権額	4,165	3,854
貸付条件緩和債権額	32	30
合 計	5,760	5,335
(貸付残高に対する比率)	(0.38)	(0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、当事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額37百万円であります。前事業年度末は該当はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
一般貸倒引当金	1,447	1,636
個別貸倒引当金	916	922
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	2,364	2,558

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰入額	916	922
取崩額	196	916
純繰入額	720	5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸付金償却額	-	37

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、 ~ 分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した ~ 分類資産については、すべて直接減額を実施、 ~ 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,485,628	1,486,542	1,443,606	1,444,522
分類	20,600	20,600	42,236	42,236
分類	1,013	100	1,016	100
分類	0	-	37	-
貸付金等残高計	1,507,242	1,507,242	1,486,896	1,486,858

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	895,485	698,527
資本金等	154,776	158,482
価格変動準備金	42,563	63,296
危険準備金	85,549	101,982
一般貸倒引当金	1,447	1,636
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	447,726	191,396
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	26,065	1,498
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,285	52,370
配当準備金中の未割当額	21,374	21,715
将来利益	6,757	6,982
税効果相当額	45,069	47,163
負債性資本調達手段等	55,000	55,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	162,744	139,617
保険リスク相当額 R 1	37,068	27,378
予定利率リスク相当額 R 2	23,727	22,889
資産運用リスク相当額 R 3	130,785	108,708
経営管理リスク相当額 R 4	3,831	3,339
最低保証リスク相当額 R 7	16	16
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	-	7,969
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,100.4%	1,000.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 前事業年度末まで「解約返戻金相当額超過部分」と表示しておりました項目は、当事業年度末より「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」に名称変更しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。
5. 保険業法施行規則(平成8年大蔵省令第5号)等の改正により、当事業年度末より算出基準が一部変更されております。(従来、「保険リスク相当額」に含めて計上しておりました第三分野保険に関する保険リスクは、当事業年度末より「第三分野保険の保険リスク相当額」に計上しております。また、前事業年度末については、従来の基準による額を記載しております。)

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	6,822	5,975
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	6,822	5,975

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	298	323	274	298
変額保険(終身型)	529	1,504	522	1,492
合 計	827	1,827	796	1,790

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	203	3.0	210	3.5
有価証券	6,574	96.4	5,721	95.8
公社債	1,978	29.0	2,036	34.1
株式	2,336	34.3	1,752	29.3
外国証券	2,259	33.1	1,932	32.3
公社債	771	11.3	744	12.5
株式等	1,487	21.8	1,187	19.9
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	43	0.6	43	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	6,822	100.0	5,975	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	120	129
有価証券売却益	187	146
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,325	464
為替差益	1	1
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	57	87
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,319	1,453
為替差損	1	2
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	256	800

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,574	5	5,721	989

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
経常収益	1,027,298	1,014,892
経常利益	52,252	57,485
当期純利益	12,928	12,003
総資産額	6,577,979	6,215,434

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等数 5社
会社名 太陽生命キャリアスタッフ株式会社、
T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社
 - 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等数 2社
会社名 T & D 情報システム株式会社、
T & D カスタマーサービス株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法により行っております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	32,783	0.5	39,842	0.6	7,058
コールローン	170,800	2.6	122,500	2.0	48,300
買入金銭債権	155,228	2.4	160,503	2.6	5,274
有価証券	4,483,965	68.2	4,151,465	66.8	332,499
貸付金	1,490,569	22.7	1,469,385	23.6	21,184
有形固定資産	166,765	2.5	165,848	2.7	916
無形固定資産	10,043	0.2	10,856	0.2	812
再保険貸	19	0.0	93	0.0	73
その他資産	70,135	1.1	86,318	1.4	16,183
繰延税金資産	201	0.0	11,460	0.2	11,259
貸倒引当金	2,532	0.0	2,839	0.0	306
資産の部合計	6,577,979	100.0	6,215,434	100.0	362,544
(負債の部)					
保険契約準備金	5,836,539	88.7	5,731,104	92.2	105,434
支払備金	22,121		21,542		578
責任準備金	5,751,111		5,652,015		99,096
契約者配当準備金	63,306		57,546		5,760
再保険借	36	0.0	36	0.0	0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	98,367	1.5	99,157	1.6	790
役員賞与引当金	57	0.0	59	0.0	2
退職給付引当金	31,783	0.5	33,327	0.5	1,543
役員退職慰労引当金	1,531	0.0	1,737	0.0	206
価格変動準備金	42,563	0.6	63,296	1.0	20,733
繰延税金負債	104,082	1.6	10	0.0	104,072
再評価に係る繰延税金負債	10,787	0.2	10,708	0.2	78
負債の部合計	6,145,749	93.4	5,959,439	95.9	186,310
(純資産の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
利益剰余金	86,786	1.3	92,194	1.5	5,408
株主資本合計	161,786	2.5	167,194	2.7	5,408
その他有価証券評価差額金	318,499	4.8	136,182	2.2	182,317
繰延ヘッジ損益	290	0.0	121	0.0	168
土地再評価差額金	48,501	0.7	48,014	0.8	487
評価・換算差額等合計	269,706	4.1	88,045	1.4	181,661
少数株主持分	736	0.0	755	0.0	18
純資産の部合計	432,229	6.6	255,995	4.1	176,234
負債及び純資産の部合計	6,577,979	100.0	6,215,434	100.0	362,544

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)の減価償却の方法は定額法により、それ以外の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了したのものについては、残存簿価を償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は297百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5,374百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は282百万円、延滞債権額は1,208百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額75百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,854百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、103,265百万円であります。

19. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 1株当たり純資産額は、170,159円97銭であります。

21. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	63,306百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,830百万円
利息による増加等	105百万円
契約者配当準備金繰入額	13,964百万円
当連結会計年度末現在高	57,546百万円

22. 関係会社の株式は545百万円であります。

23. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

24. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は2,000百万円であり、融資未実行残高は1,000百万円であります。

25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

26. その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、12,175百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	47,076百万円
ロ. 年金資産	13,749百万円
ハ. 退職給付引当金	33,327百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

29. 繰延税金資産の総額は、96,716百万円、繰延税金負債の総額は、78,886百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,380百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金51,538百万円、退職給付引当金12,034百万円及び価格変動準備金22,850百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金76,564百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率46.2%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.7%であります。

30. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)109,219百万円、有価証券(株式)14,651百万円であります。

31. 当社の保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は100百万円であります。

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	1,027,298	100.0	1,014,892	100.0	12,405
保険料等収入	705,582		635,739		69,843
資産運用収益	211,575		229,383		17,808
利息及び配当金等収入	136,939		141,792		4,853
金銭の信託運用益	0		-		0
有価証券売却益	74,223		87,291		13,068
その他運用収益	155		299		143
特別勘定資産運用益	256		-		256
その他経常収益	109,759		149,769		40,010
責任準備金戻入額	60,018		99,096		39,077
その他の経常収益	49,740		50,673		933
持分法による投資利益	381		0		380
経常費用	975,045	94.9	957,407	94.3	17,638
保険金等支払金	772,881		747,133		25,748
保険金	383,215		318,842		64,372
年金	128,527		139,962		11,435
給付金	105,102		107,257		2,154
解約返戻金	95,662		97,958		2,296
その他返戻金	60,374		83,111		22,737
責任準備金等繰入額	1,731		105		1,625
支払備金繰入額	1,643		-		1,643
契約者配当金積立利息繰入額	87		105		17
資産運用費用	70,345		76,307		5,962
支払利息	1,635		1,689		53
有価証券売却損	45,329		51,948		6,618
有価証券評価損	109		7,724		7,614
金融派生商品費用	15,668		7,065		8,602
為替差損	422		107		314
貸倒引当金繰入額	638		317		320
貸付金償却	12		68		56
賃貸用不動産等減価償却費	2,485		2,434		50
その他運用費用	4,044		4,149		105
特別勘定資産運用損	-		800		800
事業費	76,975		75,760		1,215
その他経常費用	53,112		58,100		4,988
経常利益	52,252	5.1	57,485	5.7	5,232
特別利益	3,437	0.3	971	0.1	2,465
固定資産等処分益	1,315		682		633
償却債権取立益	71		43		28
国庫補助金収入	163		245		82
関係会社株式売却益	1,886		-		1,886
特別損失	18,748	1.8	22,088	2.2	3,340
固定資産等処分損	150		764		614
減損損失	1,373		344		1,028
価格変動準備金繰入額	16,503		20,733		4,229
本社移転費用	274		-		274
その他特別損失	446		245		201
契約者配当準備金繰入額	15,040	1.5	13,964	1.4	1,075
税金等調整前当期純利益	21,901	2.1	22,404	2.2	502
法人税及び住民税等	18,062	1.8	23,462	2.3	5,400
法人税等調整額	9,188	0.9	13,096	1.3	3,907
少数株主利益	98	0.0	34	0.0	63
当期純利益	12,928	1.3	12,003	1.2	925

(注)

1. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。
2. 1株当たり当期純利益の額は8,002円11銭であります。
3. 退職給付費用の総額は4,538百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,050百万円
ロ. 利息費用	898百万円
ハ. 期待運用収益	334百万円

ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,863百万円
ホ. 過去勤務債務の額の費用処理額	60百万円
4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	栃木県宇都宮市 など3件	199	145	344

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.70%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,901	22,404	502
貸貸用不動産等減価償却費	2,485	2,434	50
減価償却費	6,638	6,485	153
減損損失	1,373	344	1,028
支払備金の増減額(減少額)	1,643	578	2,222
責任準備金の増減額(減少額)	60,018	99,096	39,077
契約者配当準備金積立利息繰入額	87	105	17
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	15,040	13,964	1,075
貸倒引当金の増減額(減少額)	583	306	277
退職給付引当金の増減額(減少額)	803	1,543	2,347
価格変動準備金の増減額(減少額)	16,503	20,733	4,229
利息及び配当金等収入	136,939	141,792	4,853
有価証券関係損益(益)	30,926	26,818	4,108
支払利息	1,635	1,689	53
為替差損益(益)	471	77	393
有形固定資産関係損益(益)	1,184	237	947
持分法による投資損益(益)	381	0	380
再保険貸の増減額(増加額)	7	73	66
その他資産の増減額(増加額)	325	3,788	4,114
再保険借の増減額(減少額)	4	0	4
その他負債の増減額(減少額)	1,126	681	445
その他	16,246	6,825	9,421
小計	146,456	196,153	49,696
利息及び配当金等の受取額	134,635	139,909	5,273
利息の支払額	1,631	1,683	52
契約者配当金の支払額	19,313	19,830	517
その他	1,569	1,990	420
法人税等の支払額	11,978	22,332	10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,313	102,081	55,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	74,151	71,184	2,966
買入金銭債権の売却・償還による収入	35,463	56,511	21,048
金銭の信託の減少による収入	50	-	50
有価証券の取得による支出	1,728,932	1,714,568	14,364
有価証券の売却・償還による収入	1,859,933	1,762,546	97,387
貸付けによる支出	440,618	461,015	20,397
貸付金の回収による収入	474,022	483,804	9,781
その他	46,208	1,834	48,042
小計	79,558	57,928	21,630
(+)	(33,245)	(44,153)	(77,398)
有形固定資産の取得による支出	4,411	6,038	1,626
有形固定資産の売却による収入	3,412	1,508	1,903
関係会社株式の売却による収入	5,302	-	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,861	53,398	30,463
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	8,300	11,450	3,150
借入金の返済による支出	7,105	7,784	678
配当金の支払額	4,581	6,108	1,527
その他	26	16	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,412	2,458	954
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	34,135	51,141	85,277
現金及び現金同等物の期首残高	184,439	218,574	34,135
現金及び現金同等物の期末残高	218,574	167,432	51,141

(注)

1.	は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー	
2.	(+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計	
3.	現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
	・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	39,842
	・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	122,500
	・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	160,503
	・上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	155,512
	・連結貸借対照表の「有価証券」勘定	4,151,465
	・上記のうち現金同等物以外の有価証券	4,151,365
	現金及び現金同等物	167,432

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,500	37,500	77,718	152,718
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当（ ）			4,581	4,581
役員賞与（ ）			57	57
当期純利益			12,928	12,928
土地再評価差額金の取崩			777	777
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 （純額）				
当連結会計年度変動額合計	-	-	9,067	9,067
当連結会計年度末残高	37,500	37,500	86,786	161,786

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	314,965	-	47,724	21	267,261	1,322	421,302
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当（ ）							4,581
役員賞与（ ）							57
当期純利益							12,928
土地再評価差額金の取崩							777
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 （純額）	3,534	290	777	21	2,445	585	1,859
当連結会計年度変動額合計	3,534	290	777	21	2,445	585	10,927
当連結会計年度末残高	318,499	290	48,501	-	269,706	736	432,229

（ ）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,500	37,500	86,786	161,786
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			6,108	6,108
当期純利益			12,003	12,003
土地再評価差額金の取崩			487	487
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 （純額）				
当連結会計年度変動額合計	-	-	5,408	5,408
当連結会計年度末残高	37,500	37,500	92,194	167,194

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	318,499	290	48,501	269,706	736	432,229
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						6,108
当期純利益						12,003
土地再評価差額金の取崩						487
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 （純額）	182,317	168	487	181,661	18	181,642
当連結会計年度変動額合計	182,317	168	487	181,661	18	176,234
当連結会計年度末残高	136,182	121	48,014	88,045	755	255,995

（注）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,108百万円	4,072円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,851百万円	利益剰余金	5,234円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

（注）平成20年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(4) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額	363	282
延滞債権額	1,570	1,208
3ヵ月以上延滞債権額	4,165	3,854
貸付条件緩和債権額	32	30
合 計 (貸付残高に対する比率)	6,132 (0.41)	5,374 (0.37)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額20百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額75百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

同上

平成20年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比.....	P49
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P49
(3)新契約率(対年度始)	P49
(4)解約失効率(対年度始)	P50
(5)解約失効高	P50
(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P50
(7)平均予定利率及び逆ざや額	P50
(8)死亡率(個人保険主契約)	P50

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P51
(2)責任準備金明細表	P51
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P52
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P52
(5)引当金明細表	P52
(6)保険料明細表	P53
(7)保険金明細表	P53
(8)年金明細表	P54
(9)給付金明細表	P54
(10)解約返戻金明細表	P54
(11)事業費明細表	P54
(12)事業費率(対収入保険料)	P54

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P55
(2)有価証券残存期間別残高	P55
(3)業種別株式保有明細表	P56
(4)貸付金明細表	P57
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P57
(6)貸付金業種別内訳	P58
(7)貸付金地域別内訳	P59
(8)貸付金担保別内訳	P59
(9)貸付金残存期間別残高	P60
(10)海外投融資関係	P60 ~ 61

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P62
(2)売買目的有価証券の評価損益	P63
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P63 ~ 65
(4)金銭の信託の時価情報	P66
(5)土地等の時価情報	P66
(6)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P67 ~ 68

5 実質純資産

1. 保険契約に関する指標

(1) 個人保険・個人年金保険 保有契約高及び新契約高の有配当・無配当区分別構成比 保有契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	62,904	35.7	55,201	32.1
準有配当	41,238	23.4	41,127	23.9
無配当	72,302	41.0	75,493	43.9
計	176,445	100.0	171,822	100.0

新契約高

(単位：億円、%)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
有配当	2	0.0	1	0.0
準有配当	2,449	15.5	2,586	21.3
無配当	13,361	84.5	9,543	78.7
計	15,812	100.0	12,131	100.0

(注) 1. 「準有配当」は5年ごと利差配当付商品を表しております。

2. 新契約には転換による純増加を含んでおりません。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
新契約平均保険金	6,482	6,270
保有契約平均保険金	4,368	4,533

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
個人保険	11.38	7.98
個人年金保険	0.93	2.87
小計	8.99	6.88
団体保険	0.49	0.72

(注) 転換契約は含んでおりません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位: %)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
個人保険	10.59	9.34
個人年金保険	1.64	1.51
小計	8.55	7.64
団体保険	1.85	0.08

(5) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	168	88.4	14,379	92.1	153	91.4	12,908	89.8
個人年金保険	22	79.4	659	79.7	19	86.3	577	87.6
小計	190	87.2	15,038	91.5	173	90.8	13,486	89.7
団体保険	-	-	1,937	29.1	-	-	81	4.2

(6) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位: 円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平均保険料	12,006	11,932

(注) 転換契約は含んでおりません。

(7) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
逆ざや額	24,638	17,602
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.30%	2.40%
平均予定利率	2.74%	2.72%
うち個人保険・個人年金保険	2.98%	2.96%
一般勘定責任準備金	5,625,033	5,531,936

(注) 1. 逆ざや額の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[2.40%]

[2.72%]

[5兆5,319億円]

数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出してあります。

4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息)} \times (1/2)$$

(8) 死亡率(個人保険主契約)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
件数率	6.49‰	6.88‰
金額率	2.27‰	2.31‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表してあります。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
保険金	死亡保険金	8,005	7,762
	災害保険金	457	554
	高度障害保険金	923	1,332
	満期保険金	674	271
	その他	464	424
	小計	10,524	10,346
年金		807	840
給付金		5,899	6,528
解約返戻金		4,378	3,352
保険金据置支払金		83	128
その他共計		22,121	21,542

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,359,352	2,291,362
	(一般勘定)	2,358,753	2,290,837
	(特別勘定)	598	525
	個人年金保険	2,498,927	2,482,683
	(一般勘定)	2,498,927	2,482,683
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	11,547	11,490
	(一般勘定)	11,547	11,490
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	791,738	760,408
	(一般勘定)	791,738	760,408
	(特別勘定)	-	-
その他	3,996	4,087	
(一般勘定)	3,996	4,087	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,665,562	5,550,033	
(一般勘定)	5,664,963	5,549,507	
(特別勘定)	598	525	
危険準備金	危険準備金	45,538	36,499
	危険準備金	40,000	57,500
	危険準備金	10	12
	危険準備金	-	7,969
	小計	85,549	101,982
合計	5,751,111	5,652,015	
(一般勘定)	5,750,513	5,651,490	
(特別勘定)	598	525	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	3,641	4.00 ~ 5.50
1981年度 ~ 1985年度	359,567	1.00 ~ 6.00
1986年度 ~ 1990年度	791,899	1.00 ~ 6.00
1991年度 ~ 1995年度	814,509	1.00 ~ 5.75
1996年度 ~ 2000年度	1,186,410	1.75 ~ 2.75
2001年度	300,398	1.50 ~ 2.00
2002年度	259,735	1.50
2003年度	228,421	1.50
2004年度	208,619	1.50
2005年度	192,593	1.50
2006年度	174,431	1.50
2007年度	253,292	1.50

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,364	2,558	-	2,364	2,558
一般貸倒引当金	1,447	1,636	-	1,447	1,636
個別貸倒引当金	916	922	-	916	922
役員賞与引当金	40	41	36	4	41
役員退職慰労引当金	1,481	255	35	-	1,700
価格変動準備金	42,563	20,733	-	-	63,296

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
個人保険	478,697	418,822
（うち一時払）	74,098	40,883
（うち年払）	10,381	9,756
（うち半年払）	1,255	1,145
（うち月払）	392,962	367,036
個人年金保険	97,820	113,265
（うち一時払）	18,828	36,995
（うち年払）	0	0
（うち半年払）	-	-
（うち月払）	78,991	76,269
団体保険	34,776	34,068
団体年金保険	92,801	68,110
その他共計	705,293	635,544

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
個人保険	初年度保険料	120,771	100,816
個人年金保険	次年度以降保険料	455,745	431,270
	小計	576,517	532,087
団体保険	初年度保険料	379	232
	次年度以降保険料	34,397	33,836
	小計	34,776	34,068
団体年金保険	初年度保険料	4,048	297
	次年度以降保険料	88,753	67,812
	小計	92,801	68,110
その他共計	初年度保険料	125,241	101,415
	次年度以降保険料	580,051	534,128
	合計 (増加率)	705,293 (14.3)	635,544 (9.9)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
死亡保険金	49,665	28,082	3,231	18,421	-	-	3	49,739
災害保険金	1,248	1,033	-	57	-	-	-	1,090
高度障害保険金	2,365	1,490	97	1,225	-	-	-	2,813
満期保険金	329,297	249,590	-	0	14,590	-	-	264,181
その他	638	1,012	2	1	-	-	0	1,017
合計	383,215	281,209	3,331	19,707	14,590	-	4	318,842

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
128,527	-	124,741	430	14,728	62	-	139,962

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
死亡給付金	6,141	901	5,185	4	-	-	-	6,090
入院給付金	22,002	21,835	250	22	-	-	86	22,195
手術給付金	10,251	10,445	188	-	-	-	-	10,633
障害給付金	58	57	-	13	-	-	-	70
生存給付金	33,837	33,212	-	-	-	103	-	33,315
その他	32,810	134	24	11	34,779	-	1	34,950
合計	105,102	66,586	5,649	51	34,779	103	87	107,257

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
95,662	60,170	26,881	24	10,722	159	-	97,958

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動費	20,855	17,707
営業職員経費	20,172	17,187
募集代理店経費	219	192
選択経費	464	326
営業管理費	7,202	6,480
募集機関管理費	4,930	4,237
営業職員教育訓練費	1,716	1,543
広告宣伝費	554	700
一般管理費	50,753	52,900
人件費	21,395	22,324
物件費	27,406	29,036
(寄附・協賛金・諸会費)	(17)	(25)
拠出金	668	321
負担金	1,283	1,217
計	78,811	77,088

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業費率	11.2	12.1

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	908,567	20.3	1,160,059	28.0
地方債	535,207	12.0	443,854	10.7
社債	1,182,703	26.4	969,152	23.4
うち公社・公団債	952,643	21.3	749,168	18.1
株式	870,930	19.4	636,779	15.4
外国証券	863,699	19.3	865,294	20.9
公社債	581,817	13.0	560,613	13.5
株式等	281,882	6.3	304,681	7.3
その他の証券	117,528	2.6	71,560	1.7
合 計	4,478,636	100.0	4,146,702	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	50,751	111,125	126,246	77,061	201,235	342,146	908,567
地方債	30,987	61,484	77,390	98,156	192,316	74,871	535,207
社債	87,673	203,260	199,596	222,998	226,718	242,456	1,182,703
株式	-	-	-	-	-	870,930	870,930
外国証券	68,357	147,118	100,550	61,627	99,813	386,232	863,699
公社債	68,225	138,864	100,550	61,627	95,012	117,536	581,817
株式等	131	8,254	-	-	4,800	268,696	281,882
その他の証券	24	8,225	5,828	-	2,309	101,139	117,528
合 計	237,793	531,215	509,612	459,844	722,393	2,017,776	4,478,636

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	83,710	120,438	126,320	66,122	199,785	563,682	1,160,059
地方債	21,836	51,439	63,617	122,672	107,256	77,031	443,854
社債	55,744	156,308	149,890	199,278	122,230	285,701	969,152
株式	-	-	-	-	-	636,779	636,779
外国証券	48,797	179,582	101,310	63,370	113,978	358,256	865,294
公社債	46,307	145,947	99,660	63,370	101,404	103,923	560,613
株式等	2,490	33,635	1,649	-	12,573	254,332	304,681
その他の証券	131	5,528	-	1,581	1,522	62,796	71,560
合 計	210,220	513,297	441,138	453,024	544,773	1,984,247	4,146,702

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		239	0.0	11	0.0
鉱業		1,818	0.2	578	0.1
建設業		11,502	1.3	8,020	1.3
製造業	食料品	7,342	0.8	5,613	0.9
	繊維製品	7,824	0.9	6,735	1.1
	パルプ・紙	3,797	0.4	2,731	0.4
	化学	43,610	5.0	28,759	4.5
	医薬品	16,450	1.9	11,218	1.8
	石油・石炭製品	1,497	0.2	1,148	0.2
	ゴム製品	1,744	0.2	1,072	0.2
	ガラス・土石製品	2,883	0.3	3,630	0.6
	鉄鋼	45,530	5.2	29,820	4.7
	非鉄金属	4,250	0.5	2,267	0.4
	金属製品	2,877	0.3	1,530	0.2
	機械	166,456	19.1	148,593	23.3
	電気機器	60,481	6.9	40,534	6.4
	輸送用機器	35,772	4.1	21,788	3.4
	精密機器	12,079	1.4	10,283	1.6
その他製品	6,611	0.8	5,897	0.9	
電気・ガス業		29,284	3.4	16,048	2.5
運輸・情報通信業	陸運業	72,990	8.4	56,930	8.9
	海運業	4,577	0.5	3,161	0.5
	空運業	369	0.0	66	0.0
	倉庫・運輸関連業	876	0.1	482	0.1
	情報・通信業	18,449	2.1	9,100	1.4
商業	卸売業	24,552	2.8	26,268	4.1
	小売業	6,380	0.7	7,265	1.1
金融・保険業	銀行業	105,985	12.2	68,231	10.7
	証券、商品先物取引業	38,725	4.4	22,363	3.5
	保険業	23,670	2.7	18,974	3.0
	その他金融業	18,553	2.1	14,807	2.3
不動産業		87,092	10.0	56,126	8.8
サービス業		6,649	0.8	6,716	1.1
合 計		870,930	100.0	636,779	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
保険約款貸付	105,316	101,868
契約者貸付	102,820	99,523
保険料振替貸付	2,495	2,344
一般貸付	1,396,930	1,380,012
(うち非居住者貸付)	(106,650)	(86,137)
企業貸付	972,278	947,021
(うち国内企業向け)	(867,278)	(862,284)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,071	3,546
公共団体・公企業貸付	12,944	16,730
住宅ローン	260,867	265,653
消費者ローン	126,794	128,719
その他	18,973	18,341
合 計	1,502,246	1,481,880

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	179	72.8	175	73.5
	金 額	753,967	86.9	747,652	86.7
中堅企業	貸付先数	4	1.6	4	1.7
	金 額	5,600	0.6	6,667	0.8
中小企業	貸付先数	63	25.6	59	24.8
	金 額	107,710	12.4	107,965	12.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	246	100.0	238	100.0
	金 額	867,278	100.0	862,284	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	120,536	8.6	131,396	9.5
食料	1,641	0.1	1,921	0.1
繊維	1,600	0.1	4,850	0.4
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	3,680	0.3	6,118	0.4
印刷	-	-	-	-
化学	17,234	1.2	17,909	1.3
石油・石炭	7,125	0.5	4,000	0.3
窯業・土石	1,610	0.1	600	0.0
鉄鋼	36,132	2.6	39,487	2.9
非鉄金属	3,479	0.2	4,833	0.4
金属製品	-	-	-	-
一般機械	12,379	0.9	16,215	1.2
電気機械	13,201	0.9	14,699	1.1
輸送用機械	20,970	1.5	19,345	1.4
精密機械	1,191	0.1	1,126	0.1
その他の製造業	290	0.0	290	0.0
国内向け				
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	6,159	0.4	4,770	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	27,525	2.0	23,823	1.7
情報通信業	13,376	1.0	14,984	1.1
運輸業	56,599	4.1	56,402	4.1
卸売業	106,270	7.6	102,735	7.4
小売業	11,507	0.8	8,710	0.6
金融・保険業	342,595	24.5	308,349	22.3
不動産業	79,004	5.7	90,820	6.6
各種サービス	114,254	8.2	129,517	9.4
地方公共団体	5,813	0.4	9,651	0.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	406,635	29.1	412,713	29.9
合計	1,290,280	92.4	1,293,875	93.8
海外向け				
政府等	1,650	0.1	1,400	0.1
金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	98,000	7.0	77,737	5.6
合計	106,650	7.6	86,137	6.2
総合計	1,396,930	100.0	1,380,012	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,671	0.3	2,675	0.3
東北	2,565	0.3	1,749	0.2
関東	708,330	78.7	729,560	81.3
中部	23,570	2.6	27,884	3.1
近畿	147,854	16.4	119,602	13.3
中国	8,442	0.9	11,112	1.2
四国	1,238	0.1	1,181	0.1
九州	4,987	0.6	3,226	0.4
合 計	899,661	100.0	896,992	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	9,739	0.7	6,445	0.5
有価証券担保貸付	7,534	0.5	4,513	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	2,204	0.2	1,931	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	30,986	2.2	31,554	2.3
信用貸付	965,736	69.1	945,270	68.5
その他	390,467	28.0	396,742	28.7
一 般 貸 付 計	1,396,930	100.0	1,380,012	100.0
うち劣後特約付貸付	210,500	15.1	192,500	13.9

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	46,884	56,274	55,601	57,603	23,831	52,363	292,558
固定金利	139,110	186,200	222,651	292,121	142,896	121,390	1,104,371
一般貸付計	185,994	242,475	278,253	349,724	166,728	173,753	1,396,930

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	32,573	49,076	65,906	40,781	31,805	51,587	271,732
固定金利	96,420	215,565	293,236	205,388	139,337	158,331	1,108,280
一般貸付計	128,994	264,642	359,143	246,170	171,143	209,919	1,380,012

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	584,290	57.5	543,427	55.9
株式	124,638	12.3	84,705	8.7
現預金・その他	68,047	6.7	93,773	9.6
小 計	776,976	76.5	721,906	74.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	106,650	10.5	86,137	8.9
外国公社債	43,194	4.3	37,873	3.9
外国株式等	89,380	8.8	126,345	13.0
その他	-	-	-	-
小 計	239,224	23.5	250,356	25.7

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,016,200	100.0	972,262	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	263,420	33.9	261,846	36.3
ユーロ	309,832	39.9	275,732	38.2
英ポンド	25,205	3.2	22,483	3.1
加ドル	53,565	6.9	46,028	6.4
スウェーデンクローネ	63,414	8.2	50,128	6.9
香港ドル	61,538	7.9	61,811	8.6
その他	-	-	3,876	0.5
合 計	776,976	100.0	721,906	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	322,582	37.3	253,006	43.5	69,575	24.7	9,000	8.4
ヨーロッパ	339,437	39.3	310,396	53.3	29,041	10.3	64,000	60.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	58,594	6.8	-	-	58,594	20.8	-	-
中南米	136,002	15.7	11,331	1.9	124,671	44.2	33,000	30.9
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,082	0.8	7,082	1.2	-	-	650	0.6
合 計	863,699	100.0	581,817	100.0	281,882	100.0	106,650	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	273,022	31.6	239,731	42.8	33,291	10.9	9,000	10.4
ヨーロッパ	362,119	41.8	307,487	54.8	54,632	17.9	50,000	58.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	62,723	7.2	-	-	62,723	20.6	-	-
中南米	160,287	18.5	6,252	1.1	154,034	50.6	26,737	31.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,142	0.8	7,142	1.3	-	-	400	0.5
合 計	865,294	100.0	560,613	100.0	304,681	100.0	86,137	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	159,654	210	159,864
買入金銭債権	160,503	-	160,503
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,573,066	2,036	2,575,103
株式	636,779	1,752	638,532
外国証券	865,294	1,932	867,227
その他の証券	71,560	-	71,560
貸付金	1,481,880	-	1,481,880
不動産	161,714	-	161,714
繰延税金資産	11,299	-	11,299
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	60,421	40	60,462
貸倒引当金	2,558	-	2,558
合 計	6,179,618	5,972	6,185,591
うち外貨建資産	721,906	1,717	723,624

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,574	5	5,721	989
金銭の信託	-	-	-	-
特別勘定	6,574	5	5,721	989

(注) 1. 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。
2. 「特別勘定」は、特別勘定で保有する有価証券であります。

(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,011,945	2,508,936	496,990	504,915	7,924
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,034,914	4,534,577	499,662	517,015	17,353
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	428,171	853,871	425,699	429,036	3,336
外国証券	719,991	773,799	53,807	55,795	1,987
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	156,067	191,981	35,914	37,047	1,133
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	101,795
非上場国内株式	12,378
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	89,417
合 計	106,476

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,080,911	2,293,907	212,996	275,792	62,796
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,472	4,329,162	266,689	331,362	64,672
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 時価のない有価証券(その他有価証券・その他)に区分していた外国優先出資証券(帳簿価額93,710百万円、時価93,948百万円、差損益238百万円)は、当事業年度末より時価のある有価証券(外国証券・株式等)に変更しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	29,388
非上場国内株式	11,687
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	13,639
合 計	34,069

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	367,982	364,727	3,255	1,709	4,964
公社債	230,062	227,468	2,594	1,225	3,820
買入金銭債権	132,920	132,259	661	483	1,144
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,654,986	1,660,914	5,927	10,391	4,463
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,113,741	2,611,214	497,473	505,416	7,943
公社債	736,526	741,429	4,902	6,553	1,650
株式	440,549	866,249	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	22,654	22,307	346	23	370
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,141,391	4,641,537	500,146	517,517	17,371
公社債	2,621,575	2,629,811	8,236	18,170	9,934
株式	445,230	870,930	425,699	429,036	3,336
外国証券	809,409	863,699	54,290	56,296	2,006
公社債	563,924	581,817	17,893	18,747	854
株式等	245,484	281,882	36,397	37,548	1,151
その他の証券	104,600	117,528	12,927	13,506	579
買入金銭債権	155,575	154,567	1,007	507	1,515
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,110,299	2,322,963	212,663	276,158	63,495
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	421,527	632,099	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,096,542	4,362,899	266,356	331,728	65,371
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	426,208	636,779	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(4) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(5) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)					当事業年度末 (平成20年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	98,452	110,141	11,688	21,279	9,590	98,424	134,258	35,833	43,045	7,211
借地権	156	117	39	12	51	156	130	26	13	39
合 計	98,609	110,258	11,649	21,291	9,642	98,581	134,388	35,807	43,058	7,251

(注) 時価は、鑑定評価額及び公示価格等をもとに算出しております。

(6) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	733	3,562	-	-	-	4,295
ヘッジ会計非適用分	-	250	-	-	-	250
合 計	733	3,812	-	-	-	4,546

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,298	6,822	1,115	-	-	9,235
ヘッジ会計非適用分	-	3,064	-	-	-	3,064
合 計	1,298	9,887	1,115	-	-	12,300

(注)ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末69百万円、当事業年度末51百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連3,562百万円、当事業年度末:通貨関連6,822百万円、株式関連1,115百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	146,024	116,235	733	733	144,827	121,783	1,298	1,298
	合 計	-	-	-	733	-	-	-	1,298

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	29,789	35,836	35,453	34,500	10,445	-	146,024
(平均受取金利)	1.06%	1.36%	1.61%	1.52%	1.80%	-	1.43%
(平均支払金利)	0.73%	1.20%	1.07%	1.05%	0.89%	-	1.01%

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	23,043	30,176	48,536	29,515	13,555	-	144,827
(平均受取金利)	1.34%	1.38%	1.58%	1.75%	1.81%	-	1.56%
(平均支払金利)	1.43%	1.39%	1.41%	1.18%	1.15%	-	1.34%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	376,822	-	380,635	3,812	417,923	-	408,036	9,887
	(うち米ドル)	81,551	-	80,725	826	146,291	-	138,360	7,930
	(うちユーロ)	201,479	-	205,728	4,248	190,955	-	191,321	366
	(うち英ポンド)	9,727	-	9,599	128	10,003	-	9,737	266
	(うち加ドル)	37,481	-	37,602	121	35,233	-	32,669	2,564
	(うちスウェーデンクローネ)	46,582	-	46,979	397	35,439	-	35,947	508
	合 計	-	-	-	3,812	-	-	-	9,887

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)				当事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売 建	-	-	-	-	22,135	-	21,020	1,115
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	1,115

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産	834,661	659,726

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成20年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		2007年3月期	2007年9月期	2008年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	36,601 (12.3%減)	16,428 (12.5%減)	32,768 (10.5%減)
うち第三分野	(百万円)	13,129 (7.9%減)	4,673 (32.4%減)	9,548 (27.3%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	662,816 (4.7%減)	649,304 (4.5%減)	637,368 (3.8%減)
うち第三分野	(百万円)	112,107 (2.4%増)	111,428 (0.1%減)	111,075 (0.9%減)
保険料等収入	(百万円)	705,582 (14.3%減)	330,321 (9.1%減)	635,739 (9.9%減)
うち個人保険分野	(百万円)	576,517 (5.4%減)	271,542 (6.2%減)	532,087 (7.7%減)
うち団体保険分野	(百万円)	127,578 (40.0%減)	58,117 (20.7%減)	102,178 (19.9%減)
新契約高	(百万円)	2,127,375 (25.0%減)	724,038 (38.5%減)	1,474,153 (30.7%減)
保有契約高	(百万円)	17,644,524 (0.3%増)	17,367,005 (2.2%減)	17,182,229 (2.6%減)
解約・失効高	(百万円)	1,503,878 (8.5%減)	693,536 (7.5%減)	1,348,619 (10.3%減)
解約・失効率	(%)	8.55 (1.14ポイント低下)	3.93 (0.33ポイント低下)	7.64 (0.91ポイント低下)

保険料等収入以外は個人保険 + 個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険 + 個人年金保険、団体保険分野は団体保険 + 団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

()内は前年同期比増減率。

資産の状況等

		2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末
総資産	(百万円)	6,552,504 (0.6%減)	6,549,192 (0.9%増)	6,185,591 (5.6%減)
実質純資産額	(百万円)	834,661 (10.2%増)	893,331 (30.2%増)	659,726 (21.0%減)
実質純資産額 / 一般勘定資産	(%)	12.8 (1.3ポイント増)	13.7 (3.1ポイント増)	10.7 (2.1ポイント減)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,100.4 (55.2ポイント増)	1,153.9 (137.3ポイント増)	1,000.6 (99.8ポイント減)

()内は前年同期比増減率（実質純資産額 / 一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

基礎利益・逆ざや・利回り等

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期予想
基礎利益	(百万円)	53,984 (41.3%増)	53,063 (1.7%減)	46,000

()内は前年同期比増減率。

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	24,638 (13,886減)	17,602 (7,035減)	20,000

()内は前年同期比増減実額。

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.30	2.40	2.3程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.31	2.56	1.9程度
平均予定利率	(%)	2.74	2.72	2.7程度

準備金

		2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,665,562 (74,323減)	5,614,340 (95,675減)	5,550,033 (115,528減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,664,963 (74,215減)	5,613,750 (95,578減)	5,549,507 (115,455減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	598 (107減)	590 (97減)	525 (73減)
価格変動準備金	(百万円)	42,563 (16,503増)	52,959 (23,522増)	63,296 (20,733増)
危険準備金	(百万円)	85,549 (14,304増)	84,718 (8,751増)	101,982 (16,432増)
うち危険準備金	(百万円)	45,538 (824増)	36,713 (8,481減)	36,499 (9,038減)
うち危険準備金	(百万円)	40,000 (13,480増)	40,000 (9,240増)	57,500 (17,500増)
うち危険準備金	(百万円)	10 (-)	11 (1増)	12 (2増)
うち危険準備金	(百万円)	- (-)	7,992 (7,992増)	7,969 (7,969増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (-)	40,000 (-)

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

()内は前年同期比増減実額。

含み損益

		2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末
有価証券	(百万円)	499,662 (33,040増)	547,905 (168,479増)	266,689 (232,973減)
うち国内株式	(百万円)	425,699 (23,117減)	448,636 (97,922増)	210,571 (215,127減)
うち国内債券	(百万円)	8,236 (31,524増)	11,886 (26,676増)	63,164 (54,927増)
うち外国証券	(百万円)	53,807 (29,252増)	82,420 (44,071増)	725 (53,081減)
不動産	(百万円)	11,649 (16,294増)	12,925 (16,692増)	35,807 (24,157増)

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、2007年3月末日、2007年9月末日、2008年3月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

()内は前年同期比増減実額。

運用実績と計画

		2007年度実績	2008年度計画
国内株式	(百万円)	19,022減	微減
国内債券	(百万円)	60,998減	横ばい
外国株式等	(百万円)	66,344増	微増
外国債券	(百万円)	10,707減	減少
不動産	(百万円)	1,299減	横ばい

2007年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

資産の含み損益がゼロになる水準(2008年3月末時点)

		2008年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	8,270程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	800程度
国内債券	(%)	1.6程度
外国証券	(円)	101程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券はドル円(3月末100.19円)換算にて算出。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出。

2009年3月期の業績見通し

		2009年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	650,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	620,000
保有契約高	(百万円)	17,070,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。

銀行からの拠出の株式は3月末の時価。

銀行(邦銀)への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	68,231
劣後ローン等	(百万円)	281,545

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末
営業職員	(人)	8,116 (9.4%減)	7,807 (7.1%減)	7,619 (6.1%減)
内勤職員	(人)	2,735 (1.1%増)	2,961 (7.1%増)	2,927 (7.0%増)

()内は前年同期比増減率。

保険金・給付金等の追加支払いについて

		2007年3月期	2008年3月期
支払い調査に要した金額	(億円)	4.9	3.0
うち人件費	(億円)	2.2	1.6
うち物件費	(億円)	2.7	1.4

		2007年3月期	2008年3月期
保険金・給付金等の追加支払い済金額	(億円)	0.5	7.9

「不払い問題」に対する主な再発防止策(カッコ内はその金額)

支払部門の組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置した
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をした
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置した

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムを改善した } (319百万円)
- ・システム受付画面を改修した
- ・診断書情報のデジタル化により機械的なチェック機能を強化する(開発費用250百万円程度)
- ・査定者能力向上のため査定シミュレーターを導入した(17百万円)

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度を導入した(月間150万円程度)
- ・全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始した
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施した
- ・請求書類・支払明細等を改定した
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止した
- ・総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示した
- ・請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に「手続ガイドブック」を同封した(17百万円)
- ・「保障内容一覧」と「セルフチェックシート」の請求書類への同封を開始した
- ・通報後の未請求者に対する再案内をシステム化した

当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、厳正な支払管理態勢の早期確立に向けて取り組んでいる